

## 【表紙】

|            |  |
|------------|--|
| 【提出書類】     | 四半期報告書   |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項   |
| 【提出先】      | 関東財務局長   |
| 【提出日】      | 平成21年2月13日   |
| 【四半期会計期間】  | 第62期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）   |
| 【会社名】      | 上原成商事株式会社  |
| 【英訳名】      | UEHARA SEI SHOJI CO.,LTD.  |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 上原 大作  |
| 【本店の所在の場所】 | 京都市中京区御池通烏丸東入仲保利町191番地   |
| 【電話番号】     | 075-212-6007   |
| 【事務連絡者氏名】  | 専務取締役財務部長 上原 晋作  |
| 【最寄りの連絡場所】 | 京都市中京区御池通烏丸東入仲保利町191番地   |
| 【電話番号】     | 075-212-6007   |
| 【事務連絡者氏名】  | 専務取締役財務部長 上原 晋作  |
| 【縦覧に供する場所】 | 上原成商事株式会社 大阪支店<br>（大阪市淀川区木川東一丁目3番23号）<br>上原成商事株式会社 滋賀支店<br>（大津市におの浜四丁目7番1号）<br>上原成商事株式会社 東京支店<br>（東京都港区麻布台二丁目3番3号 アトランティックビル）<br>株式会社大阪証券取引所<br>（大阪市中央区北浜一丁目8番16号） |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                              | 第62期<br>第3四半期連結<br>累計期間            | 第62期<br>第3四半期連結<br>会計期間             | 第61期                              |
|---------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間                            | 自平成20年<br>4月1日<br>至平成20年<br>12月31日 | 自平成20年<br>10月1日<br>至平成20年<br>12月31日 | 自平成19年<br>4月1日<br>至平成20年<br>3月31日 |
| 売上高（百万円）                        | 76,769                             | 24,423                              | 101,794                           |
| 経常利益（百万円）                       | 1,795                              | 890                                 | 1,636                             |
| 四半期（当期）純利益（百万円）                 | 779                                | 279                                 | 850                               |
| 純資産額（百万円）                       | -                                  | 29,681                              | 30,254                            |
| 総資産額（百万円）                       | -                                  | 38,944                              | 40,580                            |
| 1株当たり純資産額（円）                    | -                                  | 1,472.96                            | 1,301.43                          |
| 1株当たり四半期（当期）純利益<br>金額（円）        | 35.16                              | 13.90                               | 36.62                             |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期<br>（当期）純利益金額（円） | -                                  | -                                   | -                                 |
| 自己資本比率（％）                       | -                                  | 76.10                               | 74.46                             |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー（百万円）       | 3,384                              | -                                   | 1,024                             |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー（百万円）       | 303                                | -                                   | 254                               |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー（百万円）       | 1,114                              | -                                   | 374                               |
| 現金及び現金同等物の四半期末<br>（期末）残高（百万円）   | -                                  | 7,388                               | 4,815                             |
| 従業員数（人）                         | -                                  | 383                                 | 391                               |

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、役務収益を含めて表示しております。

3．売上高には、消費税等は含んでおりません。

4．第61期、第62期第3四半期連結累計期間及び第62期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

|         |     |      |
|---------|-----|------|
| 従業員数（人） | 383 | (24) |
|---------|-----|------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

|         |     |      |
|---------|-----|------|
| 従業員数（人） | 320 | (22) |
|---------|-----|------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成20年10月1日<br>至平成20年12月31日) |
|----------------|---|
| エネルギー関連(百万円)   | 16,819  |
| 建設資材関連(百万円)    | 7,436   |
| その他(百万円)       | 167   |
| 合計(百万円)        | 24,423  |

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引は相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、役務収益を含めて表示しております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱とそれに伴う信用収縮による株安・円高が企業収益を圧迫し、次第に実体経済へと波及したことから、いっそう後退基調を強めることとなりました。また、雇用不安などもあいまって個人消費にはいっそうの冷え込みが見られ、今後の経済の見通しについてもますます不透明感が強まっております。

一方で、原油をはじめとする素材価格が急落したことにより、需要の回復が期待されたものの、景気後退の中でその効果は一部での限定的なものとなりました。

こうした中、当社グループは、グループ内・部門間連携のいっそうの強化を図り、財務の健全性を維持しながら、地域密着と販売網の拡充に努めました。

その結果、当社グループの第3四半期連結会計期間における売上高に役務収益を加えた営業収益は、244億2千3百万円、営業利益は6億9千4百万円、経常利益は8億9千万円となり、一部資産を減損し特別損失に計上したことから四半期純利益は2億7千9百万円となりました。

また、当社グループの第3四半期連結累計期間における売上高に役務収益を加えた営業収益は、767億6千9百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益は13億4千4百万円(前年同期比226.9%増)、経常利益は17億9千5百万円(前年同期比121.4%増)、四半期純利益は7億7千9百万円(前年同期比73.1%増)の増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

エネルギー関連では、自動車販売台数の減少や省エネ機器の普及により需要構造そのものに変化が見られ、また消費行動にも買い控えや節約といった意識が浸透してきております。一時、沈静化していた業界再編の動きも再燃し、今後は合理化・効率化推進の流れの中でいっそうの企業間格差が顕在化してくるものと思われま。

こうした中で、サービスステーションでは地域密着性を高めることを目的として機能性と快適性の向上を図り、キッズコーナー等施設の充実、禁煙化などを順次実施いたしました。また、経営資源の集中を目的としてスクラップアンドビルドを推進し、サービスステーション1店舗を12月に閉鎖して、3月にはより市場性の高い京都府城陽市にて城陽寺田サービスステーションの運営を開始する予定です。さらに大型小売店舗に対する灯油の卸売、大手運送業者に対する軽油の直売を強化し、産業用燃料の需要減退に対応いたしました。

液化石油ガスについては、京都北部で販売店商権を買収し家庭用直販体制の強化を行いました。

以上により、当第3四半期連結会計期間の売上高（役務収益を含む）は、168億1千9百万円となり、当第3四半期連結累計期間での売上高（役務収益を含む）は、551億4千4百万円となりました。

建設資材関連では、工事計画の見直しや計画そのものの消滅など、過去に例を見ない需要の縮小に直面する中、財務的に脆弱な企業が淘汰され与信不安を引き起こすなど、業界の状況はますます混迷の度を深めております。

こうした中で、販売チャネルの拡大とコスト競争力の強化によるセメント販売窓口の拡大に努め、部門間連携による建設情報の早期収集と施主営業強化による生コンクリート、建材の契約残高積み上げにも注力いたしました。

以上により、当第3四半期連結会計期間の売上高（役務収益を含む）は、74億3千6百万円となり、当第3四半期連結累計期間での売上高（役務収益を含む）は、210億7千5百万円となりました。

その他の部門では、宝飾品事業については直営店舗を9月に閉鎖して以降新たな展開はありません。リフォーム、ガス機器については当社リテール商圏の活用による拡販に努めました。

以上により、当第3四半期連結会計期間の売上高（役務収益を含む）は、1億6千7百万円となり、当第3四半期連結累計期間での売上高（役務収益を含む）は、5億5千万円となりました。

#### 財政状態の分析

##### （資産）

当第3四半期末における総資産は、389億4千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億3千5百万円の減少となりました。主な要因は、「現金及び預金」が20億9千3百万円増加した一方で、「受取手形及び売掛金」が26億8千1百万円、「前渡金」が2億5千1百万円、「投資有価証券」が3億8千7百万円それぞれ減少したことによるものであります。

##### （負債）

当第3四半期末における負債は、92億6千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億6千1百万円の減少となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」が8億6千9百万円、「未払法人税等」が1億9千1百万円、「前受金」が1億6千3百万円それぞれ減少したことによるものであります。

##### （純資産）

当第3四半期末における純資産は、296億8千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億7千3百万円の減少となりました。主な要因は、剰余金の配当1億9千9百万円と四半期純利益7億7千9百万円により「利益剰余金」が5億8千万円増加した一方で、自己株式の取得により「自己株式」が9億3百万円、「その他有価証券評価差額金」が2億5千2百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は76.1%、1株当たり純資産は1,472円96銭となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、73億8千8百万円となり、第2四半期末と比較して6億3千3百万円の増加となりました。

なお、前連結会計年度末と比較すると25億7千3百万円の資金の増加となっております。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少、その他流動負債の増加及び法人税等の支払等の結果、19億8千2百万円の資金の増加となりました。

なお、当第3四半期累計期間では、33億8千4百万円の資金の増加となっております。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出、有形及び無形固定資産の取得による支出等の結果、3億5千6百万円の資金の減少となりました。

なお、当第3四半期累計期間では、3億3百万円の資金の増加となっております。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、自己株式の取得による支出等の結果、9億9千2百万円の資金の減少となりました。

なお、当第3四半期累計期間では、11億1千4百万円の資金の減少となっており、配当金につきましては、1億8千9百万円、自己株式の取得につきましては、9億3百万円の支払をそれぞれ行っております。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間末現在における計画中の設備の新設、除去等の計画は次のとおりであります。

| 会社名<br>事業所名                 | 所在地        | 事業の種類<br>別セグメント<br>の名称 | 設備の内容        | 投資予定金額      |               | 資金調達<br>方法 | 着手及び完了予定年月   |             | 完成後の<br>増加能力 |
|-----------------------------|------------|------------------------|--------------|-------------|---------------|------------|--------------|-------------|--------------|
|                             |            |                        |              | 総額<br>(百万円) | 既支払額<br>(百万円) |            | 着手           | 完了          |              |
| 当社<br>城陽寺田<br>サービス<br>テーション | 京都府<br>城陽市 | エネルギー<br>関連            | セルフ給油<br>所設備 | 190         | 89            | 自己資金       | 平成20年<br>10月 | 平成21年<br>3月 | 販売強化         |

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 95,802,000  |
| 計    | 95,802,000  |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間末現在発行数(株)<br>(平成20年12月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成21年2月13日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容  |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 24,053,942                          | 24,053,942                  | 株大阪証券取引所<br>市場第二部                  | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。 |
| 計    | 24,053,942                          | 24,053,942                  | -                                  | -   |

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                        | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成20年10月1日～<br>平成20年12月31日 | -                     | 24,053,942           | -               | 5,549          | -                     | 5,456                |

#### (5)【大株主の状況】

フィデリティ投信株式会社及び共同保有者でありますエフエムアール エルエルシー(FMR LLC)から平成21年2月6日付で変更報告書(大量保有報告書)の提出があり、平成21年1月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、変更報告書(大量保有報告書)の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称            | 住所   | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数に対する<br>所有株式数の割合(%) |
|-------------------|--|---------------|----------------------------|
| フィデリティ投信<br>株式会社  | 東京都港区虎ノ門4丁目3番1号<br>城山トラストタワー               | -             | -                          |
| エフエムアール<br>エルエルシー | 米国 02109 マサチューセッツ州ボス<br>トン、デヴォンシャー・ストリート82 | 11,000        | 4.57                       |

当第3四半期会計期間において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を3,092千株取得したこと等により、平成20年12月31日現在、次のとおり自己株式を保有しております。

| 氏名又は名称    | 住所                         | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数に対する<br>所有株式数の割合(%) |
|-----------|----------------------------|---------------|----------------------------|
| 上原成商事株式会社 | 京都市中京区御池通烏丸東入仲保利町<br>191番地 | 3,706         | 15.41                      |

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成20年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                   | 議決権の数(個) | 内容                   |
|----------------|--------------------------|----------|----------------------|
| 無議決権株式         | -                        | -        | -                    |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                        | -        | -                    |
| 議決権制限株式(その他)   | -                        | -        | -                    |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 613,000 | -        | 単元株式数 1,000株         |
|                | (相互保有株式)<br>普通株式 691,000 | -        | 同上                   |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 22,668,000          | 22,667   | 同上                   |
| 単元未満株式         | 普通株式 81,942              | -        | 1単元(1,000株)未<br>満の株式 |
| 発行済株式総数        | 24,053,942               | -        | -                    |
| 総株主の議決権        | -                        | 22,667   | -                    |

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。  
ただし、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個を含めておりません。  
2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式443株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

| 所有者の氏名又は<br>名称        | 所有者の住所                     | 自己名義所有<br>株式数(株) | 他人名義所有<br>株式数(株) | 所有株式数の<br>合計(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有株<br>式数の割合(%) |
|-----------------------|----------------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| (自己保有株式)<br>上原成商事株式会社 | 京都市中京区御池通烏丸<br>東入仲保利町191番地 | 613,000          | -                | 613,000         | 2.55                           |
| (相互保有株式)<br>豊国石油株式会社  | 大阪府高石市高砂2丁目<br>6           | 691,000          | -                | 691,000         | 2.87                           |
| 計                     | -                          | 1,304,000        | -                | 1,304,000       | 5.42                           |

- (注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数(相互保有株式含む)は4,397,000株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は18.28%であります。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成20年<br>4月 | 5月  | 6月  | 7月  | 8月  | 9月  | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 403         | 430 | 455 | 420 | 425 | 387 | 337 | 322 | 337 |
| 最低(円) | 351         | 389 | 400 | 391 | 377 | 332 | 267 | 296 | 303 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

退任役員

| 役名     | 職名 | 氏名    | 退任年月日          |
|--------|----|-------|----------------|
| 取締役副社長 | -  | 野村 珠雄 | 平成20年9月17日(逝去) |

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|             | 当第3四半期連結会計期間末<br>(平成20年12月31日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成20年3月31日) |
|-------------|--------------------------------|--|
| <b>資産の部</b> |                                |  |
| 流動資産        |                                |  |
| 現金及び預金      | 8,718                          | 6,624                                    |
| 受取手形及び売掛金   | 4 16,507                       | 19,188                                   |
| 商品          | 282                            | 472                                      |
| 仕掛品         | 29                             | 37                                       |
| 販売用不動産      | 0                              | 0  |
| その他         | 905                            | 1,111                                    |
| 貸倒引当金       | 95                             | 70                                       |
| 流動資産合計      | 26,349                         | 27,366                                   |
| 固定資産        |                                |  |
| 有形固定資産      | 1 3,411                        | 1 3,599                                  |
| 無形固定資産      |                                |  |
| のれん         | 76                             | 74                                       |
| その他         | 70                             | 79                                       |
| 無形固定資産合計    | 147                            | 153                                      |
| 投資その他の資産    |                                |  |
| 投資有価証券      | 3,918                          | 4,305                                    |
| 差入保証金       | 4,294                          | 4,357                                    |
| その他         | 1,092                          | 1,033                                    |
| 貸倒引当金       | 268                            | 236                                      |
| 投資その他の資産合計  | 9,036                          | 9,460                                    |
| 固定資産合計      | 12,595                         | 13,213                                   |
| 資産合計        | 38,944                         | 40,580                                   |

(単位：百万円)

|              | 当第3四半期連結会計期間末<br>(平成20年12月31日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成20年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| <b>負債の部</b>  |                                |  |
| 流動負債         |                                |  |
| 支払手形及び買掛金    | 4,827                          | 5,696                                    |
| 短期借入金        | 59                             | 76                                       |
| 未払法人税等       | 486                            | 678                                      |
| 賞与引当金        | 98                             | 198                                      |
| 役員賞与引当金      | 27                             | 40                                       |
| その他          | 2,976                          | 2,747                                    |
| 流動負債合計       | 8,476                          | 9,437                                    |
| 固定負債         |                                |  |
| 退職給付引当金      | 278                            | 277                                      |
| 役員退職慰労引当金    | 501                            | 481                                      |
| その他          | 7                              | 128                                      |
| 固定負債合計       | 787                            | 888                                      |
| 負債合計         | 9,263                          | 10,325                                   |
| 純資産の部        |                                |  |
| 株主資本         |                                |  |
| 資本金          | 5,549                          | 5,549                                    |
| 資本剰余金        | 5,456                          | 5,456                                    |
| 利益剰余金        | 19,507                         | 18,927                                   |
| 自己株式         | 1,273                          | 369                                      |
| 株主資本合計       | 29,240                         | 29,563                                   |
| 評価・換算差額等     |                                |  |
| その他有価証券評価差額金 | 398                            | 651                                      |
| 評価・換算差額等合計   | 398                            | 651                                      |
| 少数株主持分       | 42                             | 40                                       |
| 純資産合計        | 29,681                         | 30,254                                   |
| 負債純資産合計      | 38,944                         | 40,580                                   |

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

|              | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成20年4月1日<br>至平成20年12月31日) |
|--------------|--|
| 売上高          | 76,142                                       |
| 売上原価         | 70,955                                       |
| 売上総利益        | 5,187  |
| 役務収益         | 627  |
| 営業総利益        | 5,814  |
| 販売費及び一般管理費   | 1 4,470                                      |
| 営業利益         | 1,344  |
| 営業外収益        |  |
| 受取利息         | 76   |
| 受取配当金        | 41   |
| 仕入割引         | 112  |
| 報奨金          | 124  |
| 持分法による投資利益   | 11   |
| その他          | 157  |
| 営業外収益合計      | 524  |
| 営業外費用        |  |
| 支払利息         | 6  |
| 売上割引         | 33   |
| その他          | 33   |
| 営業外費用合計      | 73   |
| 経常利益         | 1,795  |
| 特別利益         |  |
| 固定資産売却益      | 84   |
| 貸倒引当金戻入額     | 14   |
| その他          | 0  |
| 特別利益合計       | 98   |
| 特別損失         |  |
| 固定資産処分損      | 9  |
| 投資有価証券評価損    | 7  |
| 会員権評価損       | 0  |
| 出資金評価損       | 28   |
| 減損損失         | 2 234  |
| 特別損失合計       | 280  |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,613  |
| 法人税等         | 831  |
| 少数株主利益       | 1  |
| 四半期純利益       | 779  |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成20年10月1日<br>至平成20年12月31日) |        |
|---|--------|
| 売上高   | 24,191 |
| 売上原価  | 22,221 |
| 売上総利益   | 1,969  |
| 役務収益  | 231    |
| 営業総利益   | 2,201  |
| 販売費及び一般管理費                                    | 1,507  |
| 営業利益  | 694    |
| 営業外収益   |        |
| 受取利息  | 27     |
| 受取配当金   | 16     |
| 仕入割引  | 34     |
| 報奨金   | 40     |
| 持分法による投資利益                                    | 5      |
| その他   | 82     |
| 営業外収益合計                                       | 206    |
| 営業外費用   |        |
| 支払利息  | 2      |
| 売上割引  | 10     |
| その他   | 2      |
| 営業外費用合計                                       | 10     |
| 経常利益  | 890    |
| 特別利益  |        |
| 固定資産売却益                                       | 1      |
| 貸倒引当金戻入額                                      | 3      |
| その他   | 0      |
| 特別利益合計  | 5      |
| 特別損失  |        |
| 固定資産処分損                                       | 4      |
| 投資有価証券評価損                                     | 7      |
| 減損損失  | 221    |
| 特別損失合計  | 233    |
| 税金等調整前四半期純利益                                  | 662    |
| 法人税等  | 381    |
| 少数株主利益  | 0      |
| 四半期純利益  | 279    |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年12月31日)

| 営業活動によるキャッシュ・フロー   |       |
|--------------------|-------|
| 税金等調整前四半期純利益       | 1,613 |
| 減価償却費              | 176   |
| 減損損失               | 234   |
| 長期前払費用償却額          | 7     |
| のれん償却額             | 22    |
| 持分法による投資損益(は益)     | 11    |
| 投資有価証券売却損益(は益)     | 0     |
| 投資有価証券評価損益(は益)     | 7     |
| 出資金評価損             | 28    |
| 会員権評価損             | 0     |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 20    |
| 賞与引当金の増減額(は減少)     | 99    |
| 退職給付引当金の増減額(は減少)   | 0     |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少)   | 12    |
| 貸倒引当金の増減額(は減少)     | 56    |
| 受取利息及び受取配当金        | 118   |
| 支払利息               | 6     |
| 固定資産売却損益(は益)       | 83    |
| 売上債権の増減額(は増加)      | 2,681 |
| たな卸資産の増減額(は増加)     | 198   |
| 差入保証金の増減額(は増加)     | 63    |
| その他の流動資産の増減額(は増加)  | 250   |
| 投資その他の資産の増減額(は増加)  | 29    |
| 仕入債務の増減額(は減少)      | 869   |
| その他の流動負債の増減額(は減少)  | 98    |
| その他                | 57    |
| 小計                 | 4,301 |
| 利息及び配当金の受取額        | 81    |
| 利息の支払額             | 3     |
| 法人税等の支払額           | 995   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー   | 3,384 |

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年12月31日)

|                         |              |
|-------------------------|--------------|
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |              |
| 定期預金の預入による支出            | 255          |
| 定期預金の払戻による収入            | 735          |
| 投資有価証券の取得による支出          | 91           |
| 投資有価証券の売却による収入          | 0            |
| 貸付けによる支出                | 36           |
| 貸付金の回収による収入             | 16           |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出      | 192          |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入      | 142          |
| その他                     | 16           |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>303</b>   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |              |
| 短期借入金の返済による支出           | 17           |
| リース債務の返済による支出           | 4            |
| 配当金の支払額                 | 189          |
| 自己株式の取得による支出            | 903          |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>1,114</b> |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少）      | 2,573        |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 4,815        |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高        | 7,388        |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

|                    | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成20年4月1日<br>至平成20年12月31日)   |
|--------------------|--|
| 1. 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産<br/>                     従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> |

【簡便な会計処理】

|                               | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成20年4月1日<br>至平成20年12月31日)   |
|-------------------------------|--|
| 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法            | 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められる会社については、第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。                |
| 2. 棚卸資産の評価方法                  | 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。                                   |
| 3. 固定資産の減価償却費の算定方法            | 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。   |
| 4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

|            | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成20年4月1日<br>至平成20年12月31日)   |
|------------|--|
| 1. 税金費用の計算 | 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。<br>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。 |

【追加情報】

| 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成20年4月1日<br>至平成20年12月31日)   |
|--|
| (退職給付引当金)<br>当社は、平成20年12月1日付けで退職年金制度を改定し、税制適格年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。<br>当該移行に伴う当第3四半期連結累計期間の損益への影響は、軽微であります。 |

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

| 当第3四半期連結会計期間末<br>(平成20年12月31日)   | 前連結会計年度末<br>(平成20年3月31日) |       |           |           |             |        |           |       |         |   |      |        |      |        |         |      |   |         |       |   |    |
|--|--------------------------|-------|-----------|-----------|-------------|--------|-----------|-------|---------|---|------|--------|------|--------|---------|------|---|---------|-------|---|----|
| <p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,049百万円であります。</p> <p>2. 偶発債務<br/>                     連結会社以外の会社の銀行借入金及び商手割引に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)青山石油</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table> <p>セメント・生コンクリート協同組合等からの仕入債務等に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">京都中央生コン販売</td> <td style="text-align: right;">100百万円(注)</td> </tr> <tr> <td>京都セメント・生コン卸</td> <td style="text-align: right;">16 (注)</td> </tr> <tr> <td>滋賀県セメント販売</td> <td style="text-align: right;">3 (注)</td> </tr> <tr> <td>その他(7社)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>(注) なお、京都中央生コン販売 については、組合員1社当たりの極度額、京都セメント・生コン卸、滋賀県セメント販売 については、組合員のシェア割合分の極度額を記載しております。</p> <p>3. 受取手形割引高は、97百万円であります。</p> <p>4. 四半期連結会計期間末日満期手形<br/>                     四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">704百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> | (株)青山石油                  | 54百万円 | 京都中央生コン販売 | 100百万円(注) | 京都セメント・生コン卸 | 16 (注) | 滋賀県セメント販売 | 3 (注) | その他(7社) | 2 | 受取手形 | 704百万円 | 支払手形 | 400百万円 | 受取手形割引高 | 1百万円 | <p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,180百万円であります。</p> <p>2. 偶発債務<br/>                     連結会社以外の会社の銀行借入金及び商手割引に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)青山石油</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高は、215百万円であります。</p> <p>4.</p> | (株)青山石油 | 62百万円 | 計 | 62 |
| (株)青山石油  | 54百万円                    |       |           |           |             |        |           |       |         |   |      |        |      |        |         |      |   |         |       |   |    |
| 京都中央生コン販売  | 100百万円(注)                |       |           |           |             |        |           |       |         |   |      |        |      |        |         |      |   |         |       |   |    |
| 京都セメント・生コン卸  | 16 (注)                   |       |           |           |             |        |           |       |         |   |      |        |      |        |         |      |   |         |       |   |    |
| 滋賀県セメント販売  | 3 (注)                    |       |           |           |             |        |           |       |         |   |      |        |      |        |         |      |   |         |       |   |    |
| その他(7社)  | 2                        |       |           |           |             |        |           |       |         |   |      |        |      |        |         |      |   |         |       |   |    |
| 受取手形   | 704百万円                   |       |           |           |             |        |           |       |         |   |      |        |      |        |         |      |   |         |       |   |    |
| 支払手形   | 400百万円                   |       |           |           |             |        |           |       |         |   |      |        |      |        |         |      |   |         |       |   |    |
| 受取手形割引高  | 1百万円                     |       |           |           |             |        |           |       |         |   |      |        |      |        |         |      |   |         |       |   |    |
| (株)青山石油  | 62百万円                    |       |           |           |             |        |           |       |         |   |      |        |      |        |         |      |   |         |       |   |    |
| 計  | 62                       |       |           |           |             |        |           |       |         |   |      |        |      |        |         |      |   |         |       |   |    |

( 四半期連結損益計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間  
( 自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日 )

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|              |          |
|--------------|----------|
| 人件費          | 1,992百万円 |
| 賞与引当金繰入額     | 98       |
| 役員賞与引当金繰入額   | 27       |
| 退職給付費用       | 106      |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 35       |
| 貸倒引当金繰入額     | 199      |

2. 減損損失

当連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 用途            | 種類         | 場所  | 件数 | 減損損失<br>(百万円) |
|---------------|------------|-----|----|---------------|
| 立体パーキング       | 建物等        | 京都府 | 1  | 13            |
| 支店・サービスステーション | 建物、機械及び装置等 | 大阪府 | 1  | 31            |
| サービスステーション    | 土地及び建物等    | 滋賀県 | 1  | 127           |
| 賃貸不動産         | 建物等        | 滋賀県 | 1  | 62            |

当社グループは、主に当社の事業所単位に資産をグループ핑グしております。また、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。

その結果、閉鎖する等の意思決定を行った店舗については、正味売却価額を零として算定しております。また、これにより生じる遊休資産の内、土地の時価が著しく下落していると認められるものについては、帳簿価額を正味売却価額まで減額しております。

以上の認識に基づく帳簿価額の減少額及び撤去費用見込額を減損損失(234百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物94百万円、土地88百万円、その他51百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合は、不動産鑑定評価額又は路線価に基づいて算定しております。また、使用価値により測定している場合は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

当第3四半期連結会計期間  
(自平成20年10月1日  
至平成20年12月31日)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|              |        |
|--------------|--------|
| 人件費          | 589百万円 |
| 賞与引当金繰入額     | 98     |
| 役員賞与引当金繰入額   | 8      |
| 退職給付費用       | 35     |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 9      |
| 貸倒引当金繰入額     | 115    |

2. 減損損失

当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 用途            | 種類         | 場所  | 件数 | 減損損失<br>(百万円) |
|---------------|------------|-----|----|---------------|
| 支店・サービスステーション | 建物、機械及び装置等 | 大阪府 | 1  | 31            |
| サービスステーション    | 土地及び建物等    | 滋賀県 | 1  | 127           |
| 賃貸不動産         | 建物等        | 滋賀県 | 1  | 62            |

当社グループは、主に当社の事業所単位に資産をグルーピングしております。また、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。

その結果、閉鎖する等の意思決定を行った店舗については、正味売却価額を零として算定しております。また、これにより生じる遊休資産の内、土地の時価が著しく下落していると認められるものについては、帳簿価額を正味売却価額まで減額しております。

以上の認識に基づく帳簿価額の減少額及び撤去費用見込額を減損損失(221百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物82百万円、土地88百万円、その他50百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合は、不動産鑑定評価額又は路線価に基づいて算定しております。また、使用価値により測定している場合は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成20年4月1日<br>至平成20年12月31日)                                 |       |
|--|-------|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借<br>対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成20年12月31日現在)<br>(百万円) |       |
| 現金及び預金勘定   | 8,718 |
| 担保提供又は預入期間が3か月を超<br>える定期預金   | 1,330 |
| 現金及び現金同等物  | 7,388 |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 24,053千株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 3,931千株
- 新株予約権等に関する事項  
ストック・オプションとしての新株予約権  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成20年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 99              | 4.25                | 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日 | 利益剰余金 |
| 平成20年11月7日<br>取締役会   | 普通株式  | 99              | 4.25                | 平成20年9月30日 | 平成20年12月9日 | 利益剰余金 |

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成20年10月20日開催の取締役会で決議した会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得及び単元未満株式の取得などにより、自己株式は当第3四半期連結累計期間において903百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において1,273百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

|                           | エネルギー<br>関連<br>(百万円) | 建設資材<br>関連<br>(百万円) | その他<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|---------------------------|----------------------|---------------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高                       |                      |                     |              |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に対する<br>売上高       | 16,819               | 7,436               | 167          | 24,423     | -                   | 24,423      |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 3                    | 1                   | 3            | 8          | (8)                 | -           |
| 計                         | 16,822               | 7,438               | 170          | 24,431     | (8)                 | 24,423      |
| 営業利益<br>(は営業損失)           | 713                  | 22                  | 3            | 694        | (0)                 | 694         |

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

|                           | エネルギー<br>関連<br>(百万円) | 建設資材<br>関連<br>(百万円) | その他<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|---------------------------|----------------------|---------------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高                       |                      |                     |              |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に対する<br>売上高       | 55,144               | 21,075              | 550          | 76,769     | -                   | 76,769      |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 9                    | 2                   | 8            | 20         | (20)                | -           |
| 計                         | 55,153               | 21,077              | 558          | 76,790     | (20)                | 76,769      |
| 営業利益<br>(は営業損失)           | 1,385                | 27                  | 69           | 1,344      | (0)                 | 1,344       |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、取扱い商品の種類・性質等に基づきエネルギー関連・建設資材関連・その他に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品

| 事業区分    | 主要商品             |
|---------|------------------|
| エネルギー関連 | 石油製品・液化石油ガス      |
| 建設資材関連  | セメント・生コンクリート・建材等 |
| その他     | 機器・宝飾品・住宅関連等     |

3. 売上高には役務収益を含めております。

4. 平成20年9月30日をもって「宝飾品」は、店舗を閉鎖しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

|         | 取得原価（百万円） | 四半期連結貸借対照表計上額（百万円） | 差額（百万円） |
|---------|-----------|--------------------|---------|
| (1) 株式  | 1,389     | 2,004              | 615     |
| (2) 債券  | -         | -                  | -       |
| (3) その他 | -         | -                  | -       |
| 合計      | 1,389     | 2,004              | 615     |

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

| 当第 3 四半期連結会計期間末<br>(平成20年12月31日) |           | 前連結会計年度末<br>(平成20年 3月31日) |           |
|----------------------------------|-----------|---------------------------|-----------|
| 1 株当たり純資産額                       | 1,472.96円 | 1 株当たり純資産額                | 1,301.43円 |

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

| 当第 3 四半期連結累計期間<br>(自平成20年 4月 1日<br>至平成20年12月31日)     |        | 当第 3 四半期連結会計期間<br>(自平成20年10月 1日<br>至平成20年12月31日)     |        |
|--|--------|--|--------|
| 1 株当たり四半期純利益金額                                       | 35.16円 | 1 株当たり四半期純利益金額                                       | 13.90円 |
| なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 |        | なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 |        |

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                     | 当第 3 四半期連結累計期間<br>(自平成20年 4月 1日<br>至平成20年12月31日) | 当第 3 四半期連結会計期間<br>(自平成20年10月 1日<br>至平成20年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1 株当たり四半期純利益金額      |  |  |
| 四半期純利益 (百万円)        | 779  | 279  |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円)  | -  | -  |
| 普通株式に係る四半期純利益 (百万円) | 779  | 279  |
| 期中平均株式数 (千株)        | 22,184   | 20,122   |

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

( リース取引関係 )

当第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)  
前連結会計年度末と比較して著しい変動がないため記載を省略しております。

2 【その他】

平成20年11月 7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....99百万円
- (ロ) 1 株当たりの金額..... 4 円25銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成20年12月 9日

(注) 平成20年 9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

上原成商事株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高津 靖史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松田 元裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている上原成商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、上原成商事株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。